奥州市議会全員協議会

日時：令和6年12月10日（火）

：～

場所：奥州市役所7階 委員会室

1 開 会

2 挨拶

3 協 議

(1) 説明事項

- ① 水沢中学校新校舎の供用開始時期の見直しについて
- ② 低所得者等冬季特別対策助成事業の実施について
- ③ 岩手県人事委員会勧告に伴う給与改定等について

(2) 報告事項

- ① 岩手県競馬組合議会定例会(11/27) 報告者:小野 優 議員
- ② 岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会(11/26) 報告者:今野裕文 議員

4 その他

5 閉 会

現在建設が進められている水沢中学校の新校舎について、令和7年8月（2学期）の供用開始を目指しておりましたが、工事に遅れが見られることなどから、令和8年1月（3学期）の供用開始とする見直しが必要となりましたので報告します。

1 供用開始時期の見直しの理由

（1）建築工事の工期の見直し

建築工事の工期は令和5年9月29日から令和7年7月19日までとなっているが、下記の理由等により引き渡しまで、3か月半程度の遅れが見込まれる。

① 土壌が泥土状態であることが判明し、対応に期間を要したため（R5.12～R6.7に対応）

建設発生土を埋め戻し等に再利用する計画を見直す必要が生じたほか、重機の作業動線となる地盤にも改良作業が必要となるなど、当初計画外の改良作業が追加になったことにより、遅れが生じた。

② 天候の影響を受けたため（R6.6～R6.9に影響）

6月中旬から気温・湿度が高い日が続いた。熱中症対策として作業員には1時間おきの休憩を取らせた。休憩時間を多く取ることにより、1日あたりの作業時間が減少した。また、コンクリート打設予定日に雨天となり、作業を中止せざるを得ないことが生じた。

③ 職人不足等による日程調整が困難となったため（R6.6～R6.9に対応）

コンクリート打設の工程において、生コンプラント、生コン車、コンクリートポンプ車、打設工、左官工などの関係車両・職人の確保が想定以上に困難なものとなった。

※ R6.9現在で約2か月遅延した。さらに職人不足の影響により、今後の作業工程に約1か月の遅延が見込まれる。

（2）引渡しから供用開始までのスケジュールの見直し

下記の理由等により、作業期間を1か月半追加した。

① 教職員の業務の過度な集中を避けるため、長期休みである冬休み期間中に引っ越し作業をすることとして見直した。

② 環境測定を1週×2回とする当初計画を、工程の精査により2週×2回と見直した。

2 見直し後の供用開始までのスケジュール

工程	R7年度										
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
【当初計画】											
建設工事・完成検査	■	■									
環境測定・引越し等		■	■								
供用開始			■	■	■	■	■	■	■	■	■
【見直し後計画】											
建設工事・完成検査	■	■	■	■	■						
環境測定（建物引渡し後）						■					
備品(新品)搬入						■					
環境測定（備品搬入後）							■				
引越し							■	■	■		
供用開始								■	■	■	■
【予備スケジュール（環境測定値超過時等）】											
対応期間								■	■		
引越し									■	■	
供用開始										■	■

※ 大雪や大寒波による工事の遅れ、環境測定値の超過時又は職人不足の深刻化等により、再度見直しが必要になる可能性があります。

3 周知・変更契約

- ・ 供用開始時期の見直しについて、12月10日に水沢中学校生徒保護者あて通知します。
- ・ 工事の変更契約について、今議会（令和6年第4回定例会）では提案しません。

4 新校舎建築後のスケジュール

新校舎建築後は、令和8年度に旧校舎の解体工事、令和9年度にグラウンド・外構工事を予定しています。

低所得者等冬季特別対策助成事業（福祉灯油）の実施について

全員協議説明資料 令和6年12月10日 福祉部福祉課

1 事業の概要

県が実施を予定（12月補正予算にて措置見込）している生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助金を財源として、家計への影響が大きい低所得世帯等に対し、冬季の採暖に必要な家庭用灯油等の購入費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図ることを目的に1世帯当たり8千円を支給するもの。

2 対象世帯（昨年度と同じ基準）

基準日（令和6年12月1日）に奥州市に住所を有し、令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯のうち、高齢者世帯（65歳以上のみで構成される世帯）、重度障がい者世帯、ひとり親世帯又は生活保護世帯
約9,600世帯

3 給付額（昨年度と同額）

1 世帯当たり8,000円

（県の補助基準額に対し、市独自に1,000円を上乗せ）

※ 県の補助基準額は1世帯当たり7,000円（県1/2、市町村1/2）

4 支給方法

(1) プッシュ方式 約9,000世帯

昨年度及び本年度に非課税世帯等を対象として実施した物価高対策重点支援給付金等の支給の際に把握した振込口座を活用して、申請不要で支給する方式

(2) 申請方式 約600世帯

市が口座情報を把握していない世帯や課税情報を把握していない転入世帯等に申請書の提出を求めて支給する方式

5 周知方法

対象世帯への文書通知、広報おうしゅう2月号への掲載（1/23発行）、市公式HP・ぽちっと奥州、新聞掲載

6 スケジュール

12月17日 議会最終日 補正予算案追加提出
1月10日頃 通知発送・申請受付開始
1月31日 支給開始（プッシュ・申請方式対象者への初回振込）
2月28日 申請受付終了
3月31日 事業完了

7 予算

【歳出】（事業費）9,600世帯 × 8千円 = 76,800千円
（事務費）一式 6,344千円
合計 83,144千円

【歳入】生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助金
9,600世帯 × 7千円 × 1/2 = 33,600千円

8 周辺市町村の事業検討状況（11/29現在（見込））

市町名	支給額	予算化時期	通知発送時期	支給開始時期
盛岡市	7,000円	12月追加補正	1/10頃	1月末
花巻市	7,000円	12月通常補正	12月下旬	1月中～下旬
北上市	7,000円	12月追加補正	1/10頃	1月末
一関市	7,000円	12月追加補正	2月上旬	3月上旬
金ケ崎町	7,000円	12月通常補正	12月下旬	1月中～下旬

9 令和7年度以降の当該事業の実施方針について

当該事業は、県の補助事業を活用するものであることから、令和7年度以降の実施においては、市独自の上乗せ（加算）は行わず、県の補助基準額に基づき給付を実施することとし、令和4年度以降実施してきた上乗せは今年度限りで終了することとします（令和3年度は県の補助基準額どおり給付）。

なお、これまでの経過に鑑み、混乱をきたさないよう、今年度は上乗せを継続しながら、上乗せの終了について対象者への通知に記載する等、事前に周知を図ることとします。

岩手県人事委員会勧告に伴う給与改定等について

市議会全員協議会説明資料 令和6年12月10日 総務部総務課

1 趣旨

当市の一般職の給与制度については、岩手県人事委員会の勧告内容を踏まえて決定された岩手県の制度に準じて運用しており、また、特別職の期末手当については、県及び県内他市の状況等を参考に決定しているところです。

今般、県の給与制度の改正状況が明らかとなり、市としては県に準拠することを方針決定し、市職員労働組合との労使交渉を実施した結果、昨年度同様「県に準拠する」ことで合意が得られたことから、関係条例の改正及び関係予算の補正を追加提案するものです。

2 令和6年の人事院・県人事委員会の主な勧告内容及び県・市の方針

		県人勧	県の方針	市の方針
一般職 (会計年度任用職員含む)	給料表	若年層に重点を置いて全体を引上げ改定	若年層に重点を置いて全体を引上げ改定 【令和6年4月1日適用】	県準拠
	期末勤勉手当	4.50月分→4.60月分 ・期末手当 2.50月分→2.50月分(変更なし) ・勤勉手当 2.00月分→2.10月分(+0.1月分)	4.50月分→4.60月分 ・期末手当 2.50月分→2.50月分(変更なし) ・勤勉手当 2.00月分→2.10月分(+0.1月分) 【令和6年12月1日適用】	県準拠
	給与制度のアップデート	・各種手当の見直し 寒冷地手当、地域手当、扶養手当、通勤手当、 管理職員特別勤務手当 ・定年前再任用短時間勤務職員の手当拡大 寒冷地手当等の支給	・各種手当の見直し 寒冷地手当【令和6年4月1日適用】 地域手当、扶養手当、通勤手当、管理職員特別 勤務手当【令和7年4月1日適用】 ・定年前再任用短時間勤務職員の手当拡大 寒冷地手当等の支給【令和7年4月1日適用】	県準拠

3 特別職の期末手当

(1) 市長、副市長、教育長及び議会の議員

県の特別職の取扱いに準拠

3.40月分→3.45月分(+0.05月分)【令和6年12月1日適用】

(2) 病院事業管理者

市の一般職の取扱いに準拠

2.50月分(変更なし)

4 主な条例改正の内容

(1) 奥州市一般職の職員の給与に関する条例

- ア 岩手県職員の給与制度に準じた給料表に改定する。
(令和6年4月1日適用)
- イ 期末・勤勉手当の支給月数を現行の年間4.50月分から0.10月分引き上げ、4.60月分とする。引き上げ分は勤勉手当0.10月分とする。
(令和6年12月1日適用)
- ウ 令和7年4月以降の期末手当及び勤勉手当について、6月期及び12月期の支給割合が均等になるよう配分する。
(令和7年4月1日適用)

(単位：月)

	令和6年度			令和7年度		
	期末	勤勉	合計	期末	勤勉	合計
6月期	1.250	1.000	2.250	1.250	1.05	2.300
12月期	1.250	1.100	2.350	1.250	1.05	2.300
合計	2.500	2.100	4.600	2.500	2.100	4.600

- エ 寒冷地手当の月額を11.3%引き上げる。
(令和6年4月1日適用)
- ・世帯主
 - 扶養親族のある職員 17,800円 → 19,800円
 - その他の世帯主である職員 10,200円 → 11,400円
 - ・その他の職員 7,360円 → 8,200円

- オ 配偶者に係る扶養手当を段階的に廃止し、子に係る手当額を引き上げる。
(令和7年4月1日適用)

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
配偶者	6,500円	3,000円	廃止
子	10,000円	11,500円	13,000円

- カ 管理職員特別勤務手当の対象時間帯を拡大する。
(令和7年4月1日適用)
- <改正前> 午前0時から午前5時まで
<改正後> 午後10時から午前5時まで

(2) 奥州市特別職の職員の給与に関する条例

- ア 市長、副市長、教育長及び議会の議員の期末手当の支給月数を現行の年間3.40月分から0.05月引き上げ、3.45月分とする。
(令和6年12月1日適用)
- イ 令和7年4月以降の期末手当について、6月期及び12月期の支給割合が均等になるよう配分する。
(令和7年4月1日適用)

(単位：月)

	令和6年度	令和7年度
6月期	1.700	1.725
12月期	1.750	1.725
合計	3.450	3.450

(3) 奥州市会計年度任用職員の給与等に関する条例

- ア 岩手県職員の給与制度に準じた給料表に改定する。
(令和6年4月1日適用)
- イ 期末・勤勉手当の支給月数を現行の年間4.50月分から0.10月分引き上げ、4.60月分とする。引き上げ分は勤勉手当0.10月分とする。
(令和6年12月1日適用)
- ウ 令和7年4月以降の期末手当及び勤勉手当について、6月期及び12月期の支給割合が均等になるよう配分する。
(令和7年4月1日適用)

5 改正に伴う所要額（概算）

(単位：千円)

		現行	改定後	差額
正規職員		9,352,210	9,588,263	236,053
特別職	市長等	51,786	52,013	227
	議員	197,977	198,564	587
合計		9,601,973	9,838,840	236,867
会計年度任用職員		1,604,345	1,763,951	159,606

※一般会計、特別会計及び企業会計の合計。